

愛称：ブレンド・ボンド2020-12

アムンディ・マルチセクター債券ファンド2020-12 (限定追加型)

追加型投信／内外／債券

第 5 期

(償還日 2025年6月30日)

作成対象期間 (2024年9月13日～2025年6月30日)

第 5 期末 (2025年6月30日)	
償 還 価 額	8,280円96銭
純資産総額	516百万円
第 5 期	
騰 落 率	△4.3%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2025年6月30日に信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

当ファンドは、「Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD」への投資を通じて、主として世界各国の公社債等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「C A マネープールファンド (適格機関投資家専用)」にも投資を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「償還ファンド一覧」をクリック⇒当該一覧から当ファンドの運用報告書(全体版)をクリック

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

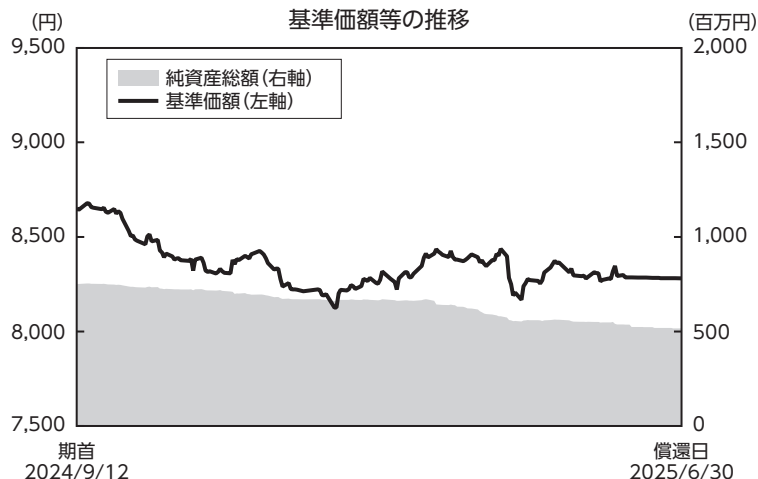
< 4647680・4694642 >

運用経過

基準価額等の推移

第5期首	8,651円
第5期末 (償還日)	8,280円96銭
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△4.3%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、前期末比で下落しました。

上昇要因

2025年1月中旬以降に、米国国債利回りが低下（債券価格は上昇）したことが基準価額の上昇要因となりました。また、社債の中では主に金融セクターに投資していたこと、および証券化商品への投資が基準価額の底上げ要因となりました。

下落要因

当期初から2025年1月中旬にかけて、米国国債利回りが上昇（債券価格は下落）したことが基準価額の下落要因となりました。さらに、為替のヘッジコストがかさんだことも基準価額の押し下げ要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項 目	第 5 期 (2024年9月13日 ～2025年6月30日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	54円 (11) (40) (2)	0.640% (0.132) (0.482) (0.026)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	6 (2) (0) (3)	0.068 (0.025) (0.006) (0.038)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	60	0.708	
期中の平均基準価額は8,372円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

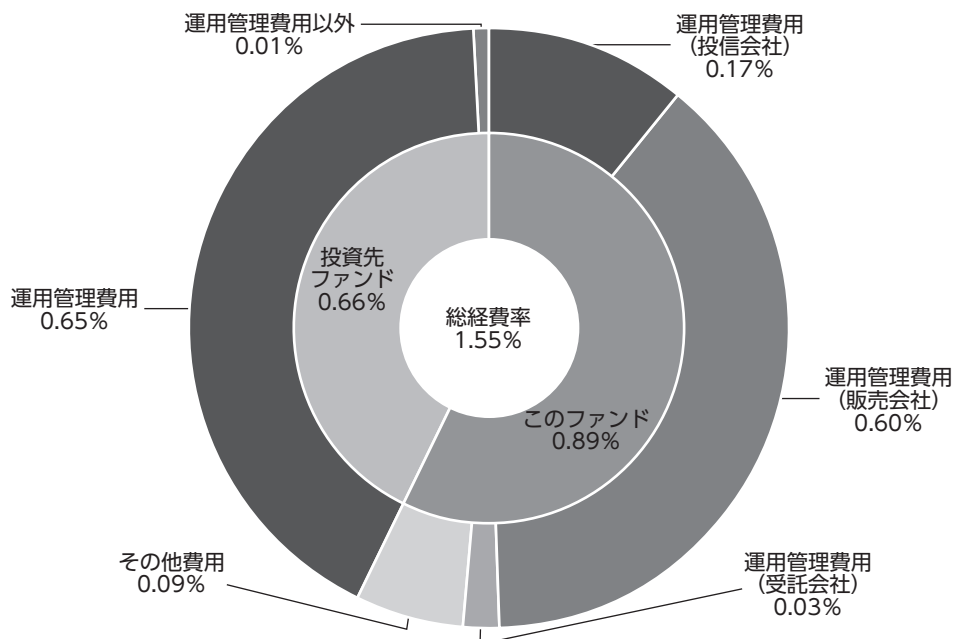
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



総経費率 (①+②+③)	1.55%
①このファンドの費用の比率	0.89%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

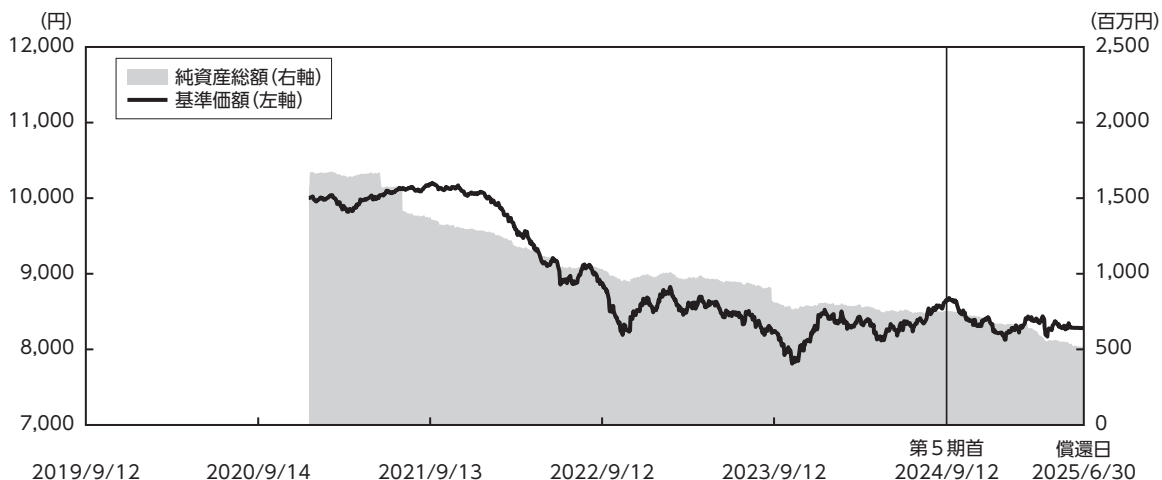
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月12日～2025年6月30日)



※運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

最近5年間の年間騰落率

	2020/12/28 設定日	2021/9/13 決算日	2022/9/12 決算日	2023/9/12 決算日	2024/9/12 決算日	2025/6/30 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,182	8,876	8,230	8,651	8,280.96
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	1.8 ^{※1}	－12.8	－7.3	5.1	－4.3 ^{※2}
純資産総額 (百万円)	1,576	1,372	1,031	809	751	516

※1 設定日から2021年9月13日までの騰落率です。

※2 2024年9月12日から償還日までの騰落率です。

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

<世界の債券市場>

2025年にかけて、大幅な金融緩和が予想される中、F R B（米連邦準備理事会）が2024年9月に行った0.50%の利下げが市場でタカ派的であるとみなされ、米国の金利は上昇に転じました。その後も、良好な雇用統計など強い経済指標の発表、米国政府の財政赤字拡大への懸念、トランプ氏の大統領選勝利を受け、金利は上昇傾向を示しました。さらに、12月に行われた利下げも金利上昇に寄与しました。社債などのリスク資産は、金利上昇により魅力が高まるとともに、大統領選でのトランプ氏勝利への期待・結果を受けてスプレッド（利回り格差）は縮小し、国債を上回りました。

年明けに、軟調な経済指標が発表されると市場の流れは反転し、金利は低下傾向となりました。トランプ政権の関税政策やD O G E（政府効率化省）の活動により経済成長に対する市場の見通しが低下したことが金利を押し下げました。リスク資産は、規制緩和と減税の可能性によって、市場は経済見通しに関して楽観的であったため、上昇が継続しました。しかし、トランプ政権が予想以上の範囲と規模で関税を発表したため、リスク資産のスプレッドは拡大し、国債を下回りました。

<日本短期国債市場>

当期の短期国債市場では、T D B（国庫短期証券）3ヵ月物利回りが上昇しました。T D B 3ヵ月物利回りは、担保としての需要が高まる局面で利回りが0%近辺まで低下する局面もありましたが、2025年1月に日本銀行が追加利上げにより政策金利を0.5%へと引き上げたことに加え、その後もさらなる利上げ観測が続いたことから、当期末に向けては0.4%台まで上昇しました。

ポートフォリオ

<当ファンド>

当ファンドは、外国投資信託「Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD」への投資を通じて、主として米ドル建を中心とする世界各国のさまざまな種類の公社債等に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。「Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD」の組入比率は、当期を通して高位を維持しました。なお、国内籍投資信託「C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。償還日を控え、外国投資信託の売却を行い、併せて為替ヘッジを解消しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD>

金利リスクについては、やや長めのデュレーションとしました。金利上昇に応じてデュレーションをやや長期化し、金利低下に応じてデュレーションをやや短期化することで、リターン向上につなげました。また、長短金利差が拡大することから恩恵を受けるポジションとしたことが奏功しました。クレジットについては、オーバーウェイトを維持しました。社債は、スプレッド縮小の際にポジションをやや削減し、スプレッド拡大の際にポジションを積み増すなど機動的な運用を行いました。モーゲージ証券等の証券化商品は、社債と比べて投資魅力が高いため、やや積み増しました。

（ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債や短期国債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

当期は最終期のため、分配は行いませんでした。

満期償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

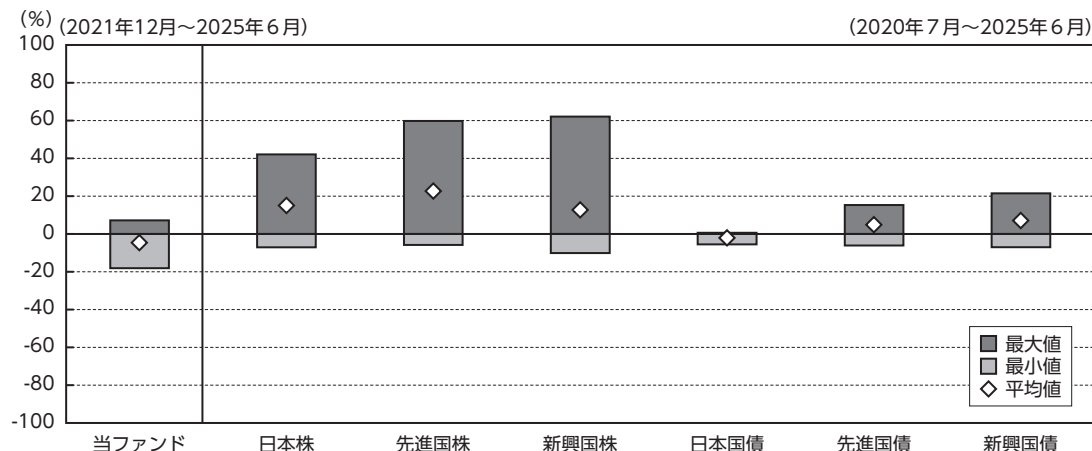
お知らせ

- ・アムンディ・アセットマネジメント・US・インクが2025年4月1日付でビクトリー・キャピタル・ホールディングス・インクの傘下に統合されたことに伴い、「Amundi Funds ストラテジック・インカム」の投資顧問会社がビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクに変更となりました。
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2020年12月28日から2025年6月30日までです。	
運 用 方 針	「Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD」への投資を通じて、主として世界各国の公社債等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	ア ム ン デ ィ・ マ ル チ セ ク ター 債 券 フ ァ ン ド 2020-12 (限定追加型)	Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	Amundi Funds ス ト ラ テ ジ ッ ク ・ インカム - I2 USD QD	世界各国の公社債等
	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
運 用 方 法	①「Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD」への投資を通じて、主として世界各国の公社債等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。 ②「Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD」への投資比率は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	
分 配 方 針	毎決算時（年1回、原則として毎年9月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-4.7	15.0	22.7	12.7	-2.1	4.9	7.1
最大値	7.2	42.1	59.8	62.1	0.6	15.3	21.5
最小値	-18.1	-7.1	-5.8	-10.1	-5.5	-6.1	-7.0

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 当ファンドについては、2021年12月から2025年6月の3年7ヵ月間、他の代表的な資産クラスについては、2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

2025年6月30日現在

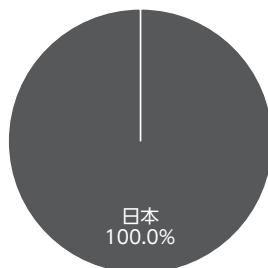
償還日現在、有価証券の組入はありません。

種別構成

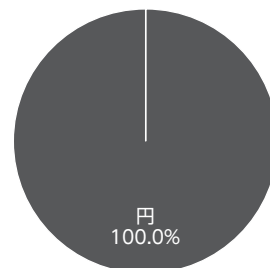
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	償還時 2025年6月30日
純資産総額	516,176,771円
受益権総口数	623,329,971口
1万口当たり償還価額	8,280円96銭

※当期間（第5期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は245,805,255円です。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

• MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

• FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。



Trust must be earned